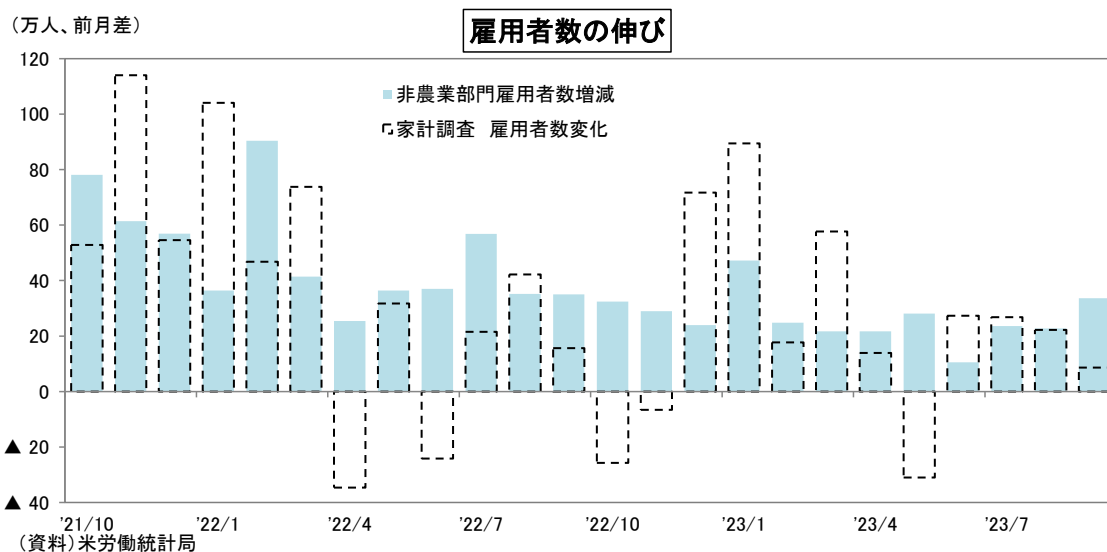
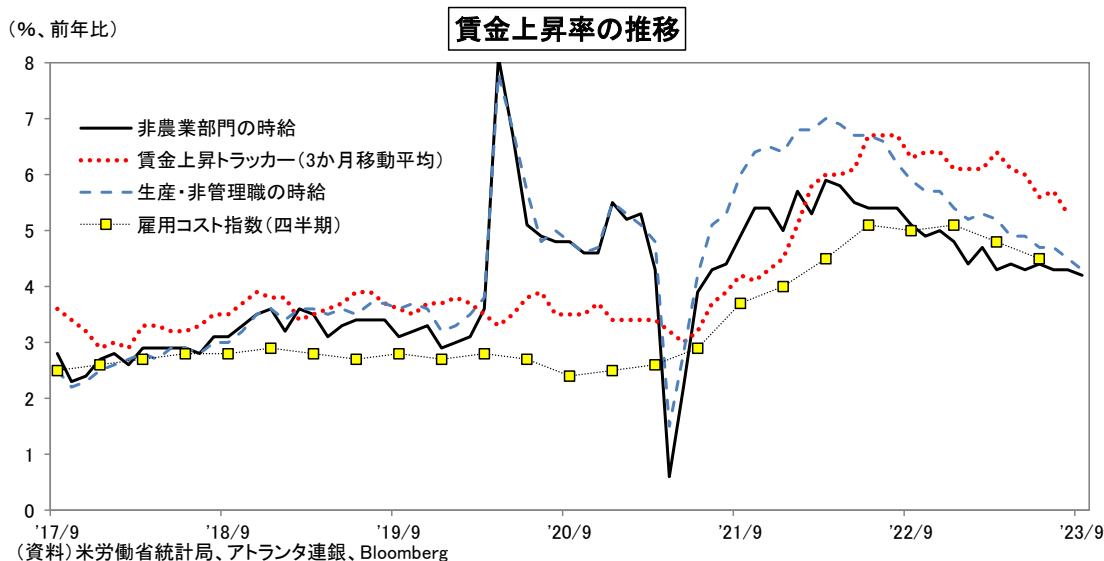


(米国)労働市場の緩和が小休止

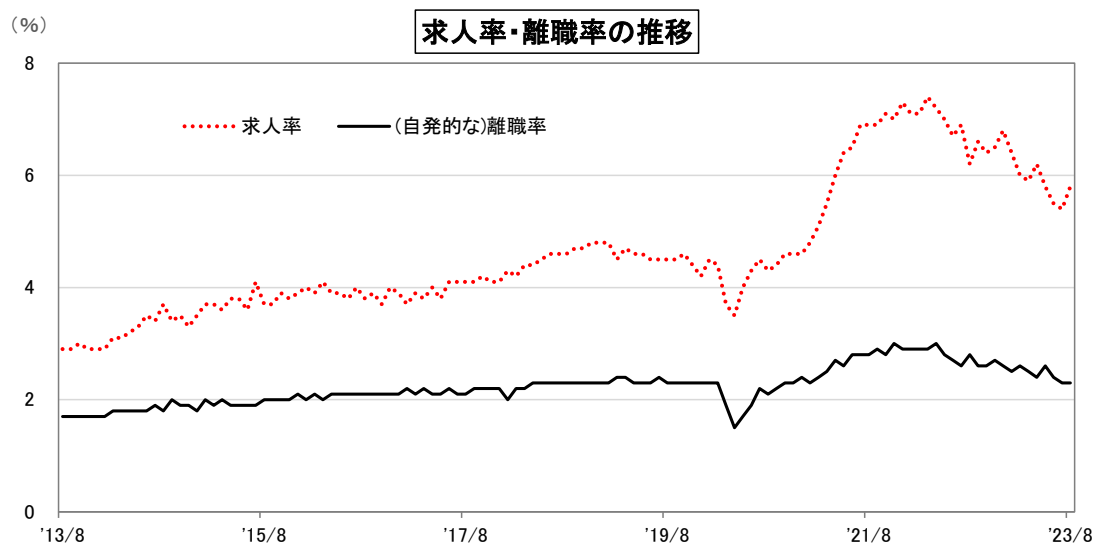
9月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から33.6万人増(事業所調査)と大幅な伸びとなったものの、家計調査では同8.6万人増にとどまった。こうした調査間でのずれについて、副業の存在がよく指摘される。また、失業率は変わらずの3.8%となった。7、8月の非農業部門雇用者数は合計11.9万人の上方修正となり、足元の3か月平均は26.6万人と雇用増加ペースは速い。



9月の平均時給は、前年比4.2%(前月比は0.2%)、生産・非管理職の時給は同4.3%(前月比は0.2%)の上昇といずれも前年比は鈍化した。賃金上昇率に関しては、10月31日に公表予定の23年7～9月期雇用指数にも注目したい。



8月の求人労働異動調査によると、求人数が前月から約7万件増加したことから、求人率(=求人数÷(求人数+雇用者数))は5.8%へ上昇、自発的な離職率は変わらずの2.3%となった。



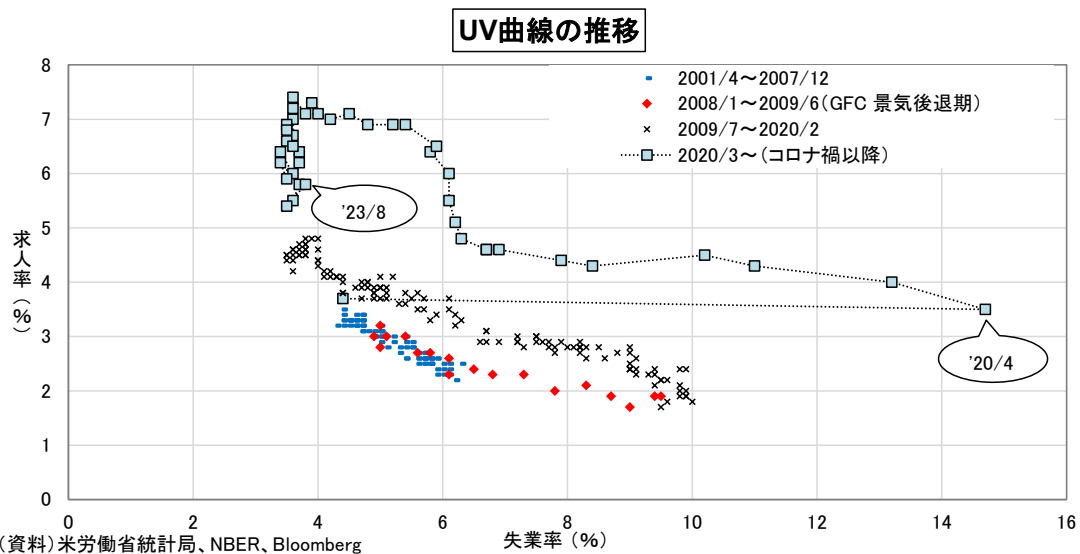
(資料)米労働省統計局、Bloomberg

求人数と失業者数の比率をみると、失業者の増加幅が大きかったことから、8月は職を選ばなければ1人の失業者に対して1.51倍の求人が確認された。同比率は徐々に低下していることがうかがえる。



(資料)米労働省統計局、Bloomberg

足元のUV曲線の動きをみると、現段階ではUV曲線はシフトしておらず、失業率の大幅な上昇を避けつつ求人率が低下する動きが続いていると判断できる。これはウォラーFRB理事らが22年7月に指摘していた内容といえるだろう。



8月の求人労働異動調査と9月の雇用統計からは、労働市場のひっ迫度合いの緩和が進んでいるものの、依然としてひっ迫状態は解消していないと思われる。雇用者の増加幅が大きかったことや、賃金上昇率が依然として2%物価目標と整合的な水準を少なくとも1ポイント程度上回っていることなどは、23年内の追加利上げの根拠となりそうだ。